

第4号

○平成28年度
・第4回理事研修会



発行
北海道小学校長会
札幌市中央区北5条西6丁目
第2北海道通信ビル306号室
TEL 011-218-9850
FAX 011-218-9851
e-mail: mail-h.s.k@dousho.jp
http://www.dousho.jp/

平成28年度 第4回理事研修会

☆平成28年12月19日(月) 10時30分より
☆ホテル ライフオート札幌

〈講話〉札幌学院大学 臼井 博 教授
○学力形成における非知能的要因の影響

【報告事項】

- 全連小第224回理事会の報告
- 教育情勢
- 会務・各部の活動

- 第59回道小教育研究小樽大会について
- 第68回全連小高知大会について
- 第60回道小教育研究宗谷・稚内大会及び第69回全連小佐賀大会について
- 道教委・教育局への要望内容の集約
- へき複連の活動や要望について
- 道特協の活動や要望について
- 平成28年度運営委員研修会について(平成28年度中間決算監査報告)
- その他

【協議事項】

- 道小大会運営研修会を受けて
- 道小教育研究小樽大会を振り返って

- 組織の在り方検討委員会の報告について
- 第60回道小教育研究宗谷・稚内大会について(シンボルマーク等)
- 平成29年度活動計画・総会宣言文の作成について
- 平成29年度役員選考について

【連絡】

- 第5回正副会長研修会・理事研修会について
- 平成29年度会務予定について
- 退職会員の感謝状及び記念品について

12月19日の第4回理事研修会は、全連小理事会の報告、へき複連や道特協の活動や要望などチーム道小としての重要な報告に続き、第60回道小教育研究宗谷・稚内大会、来年度の活動計画・総会宣言文の作成、組織の在り方検討委員会報告など次年度に向けての重要な事項について協議を行った。また、14時30分からは、第2回専門部研修会が行われた。ここに第4回理事研修会について報告する。

1 開会の言葉 田井 博昭副会長

2 会長挨拶(要旨) 松井会長

小樽大会の時に開催した第3回理事研修会から、およそ3か月ぶりの理事研修会開催となった。後ほど、小樽大会の反省や今後の研究大会の方向性について協議いただくが、寺澤実行委員長、研究指名理事の井村事務局長をはじめとする小樽市小学校長会の真摯な姿勢に、おもてなしの心と、校長としてのリーダーシップを強く感じた次第である。小樽市中学校長会や後志小・中学校長会の全面的なバックアップもあり、実行委員会で実施したアンケート結果からも大変高い評価をいただいた。あらためて、小樽市小学校長会の皆様の素晴らしい大会運営にお礼と感謝を申し上げる。

さて、教育情勢について、3点お話しする。

1点目は、「学習指導要領改訂」についてである。

最新情報では、中教審答申が、12月21日に出される予定である。この日に、中教審の教育課程部会が行われ、案文が了承され、公表されるという流れになる。

答申が出た後、来年の3月に学習指導要領が告示、来年の6月には学習指導要領の解説が出ると言われている。そんな中、今いろいろところで、「教科書採択が終わって使う教科書が決まってから、教育課程の編成をすればよい」という声がかっこう聞こえてくる。「教科書が決まらなると教育課程の編成ができない」というわけである。

そこで今回、もう一度教育課程というものをきちんととらえ直す必要があると思う。単なる単元配列表、そこに時数を組み込んだものが教育課程なのではないということを考えなければならない。

社会に開かれた教育課程というのが今回の学習指導要領の改訂の大きな前提としてある。つまり、学校教育目標について、まず家庭・地域と学校とが共通理解をする、共有化していく。そしてそれに基づいて、どのような資質・能力を育成するのかということ

学校と家庭・地域が理解をして、そのうえで、各学年各教科で、それぞれのところでどういう資質・能力を育成するのかということを考える。それに基づいて、今度はどういう学習内容を行っていくのかということ、そういう組み立てをしていかなければならない。

そのためにも、早速、来年の4月からまず学校全体で、答申と学習指導要領の読み込みをしていくが必要になってくる。先の見直しをもって学校評価の在り方を検討し、その中で学校教育目標の見直しをしていく必要がある。また、小学校では英語の時数にばかり気を取られているようだが、そこだけ見るのではなく、要するに生活時程、子どもの実態がどうなのかということに基づいて、生活時程、時間割を見直していく。その中で、英語の時数をどう組み込むかを考えていかなければならないと思う。

今回、学習指導要領の枠組みが変えられたのであるから、単なる時数配列表ではなく、単なる単元配列表でもない、もっと大きな取組をしていかなければ、改訂に合った教育活動ができないというところから、来年の4月から行っていく必要がある。

今、校長の役割として、今後4年間を見通した工程表をきちんと作って教員に示していくことが求められている。この作業が今やるべきことであるとする。

2点目は、教職員定数改善についてである。「教職員定数の更なる充実を求める緊急要望書」を作成し、道小・道中・道Pのチーム北海道が、道教委・道議会・知事部局へ要望活動を行った。このことが効いたのか、高橋知事が、4定道議会において、財政審の試算に対して、「近年、学校が取り組む課題は増えていることなどから、財政的観点のみで教職員定数を削減することは、本道の教育活動に大きな影響を与えるおそれがある」との認識を示し、「道教委と連携しながら本道の地域特性を踏まえた教職員定数の確保が図られるよう働き掛けていく」ことを表明した。

チーム北海道と道教委との連携だけでなく、道教委の積極的なサポートのおかげで、知事部局や議会とのつながりができたこ

とは、非常に大きな一歩と言える。

小学校教育の充実・改善に関する要望書についてお話しする。全連小大橋会長と二人で、この要望書をもって、7名の国会議員に最後のお願いの詰めをしてきた。

残念ながら、国会の会期が延び、国会会期中であったこと、安倍首相は山口でのブーチン大統領との会談があったことなどから、お会いできない方が多かったが、文部科学部長亀岡偉民衆議院議員(福島県選出)とお会いし、要望書を手渡しすることができた。

亀岡議員は、「今回最後に、けっこう財務省を押し返したから大丈夫」とお話しされるとともに、「情報では12月24日にクリスマスプレゼントのように、来年度予算案が成立する予定だったが、22日に成立し公表される」ともおっしゃっていた。どうなるかは予断を許さない状況と思われる。新聞などニュースの報道や文部科学省HPなどの動向に注意が必要である。

3点目は、平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の速報値についてである。

資料のグラフを見てお分かりのように、どれも右肩上がりである。特に暴力行為は18年度以降上昇傾向にある。いじめの認知件数については、都道府県ごとのデータを見ると、最大の県と最低の県では、30倍の差があるとのことである。

大橋会長は、この資料を是非活用してほしいと次のように話している。

一つ目は、次期学習指導要領が3月に告示され、2020年度から全面実施になり、教科としての英語が入ってきて、短時間学習を行う学校が多いと思われるが、その時にその15分の授業において、かなり授業規律がきちんとしていないと、それが意味あるものにならないのではないかと。この健全育成のデータから、自分たちの地区や学校がどんな状況にあるのか、見てみる必要があるということである。

二つ目は、授業規律と関わるが、子どもたちが生徒指導上、この状況にある時に、今の教員の体制だけでよいのか、文科省は、スクールカウンセラーとかスクールソーシャルワーカーをということを出しているが、それだけではなくて、全連小が要望している通り、教員の定数を充実させていくことが必要なので、要望活動を行う時のバックデータとしてうまく使ってほしいということである。

最後に、不祥事根絶に係る緊急アピールについてである。道小・道中とともに、29年度の税源移譲に鑑み、札幌市小学校長会・札幌市中学校長会との連名で、アピールすることができた。

3 議長選出 奥村 昌利副会長

4 報告事項

(1)全連小第224回理事会の報告 大徳 尚人副会長
※詳細は「全連小速報」を参照

(2)教育情勢 角野事務局長

国内の情勢から2点と道内の情勢から2点、お話しする。

1点目は、教職員定数についてである。

日本PTA全国協議会や全国連合小学校長会、全日本中学校長会など教育関係23団体で構成する「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」は11月1日、東京・永田町の星稜会館で教職員定数改善計画の策定などを求める全国集会を開催した。

松野博一文科相は財務省が教職員定数の削減の議論をしていることに対して、日本の学校は教科指導だけでなく、部活動や生徒指導なども担っていることや、多様な課題があることに触れ、「教師が子どもとしっかり向き合う時間の確保が必要。文科省は法改正の問題も含めて、積極的に定数改善を図っていく」と強調している。財務省は、4日の財政制度等審議会で「教員を増やすより、外部人材を活用した方が効果的な場合がある」と反論。文科省に対し、教員数を増やさなければならない明確な根拠を示すよう求めた。その上で、「10クラス当たりの教員数を今の18人の

ままにすれば、2026年度には現在の約69万人より49,400人減らせると試算」としている。

こうした状況を踏まえ、全連小と全日中が緊急要望書と要請書を出している。全連小は、複雑化・困難化・多様化している現場に対して、「少子化を理由とした機械的な教職員定数の削減は絶対に行わないこと」と明記。「義務教育は普遍的に必要な教育を国の責任において実施するものである」とし「財政論・費用対効果の観点のみ」での議論を批判している。

道内の要望活動については、11月24日に道小・道中・道P連の3団体が連携を図り、「教職員定数の更なる充実を求める緊急要望書」を提出している。

2点目は、TIMSとPISAの調査結果についてである。

TIMSの公表によると、日本では小4では148校・約4,400人、中2では147校・約4,700人が参加。各国・地域の小4と中2に当たる学年が対象で、国際的なガイドラインに従い、地域性などを考慮して参加各国の子どもの状況の縮図になるよう抽出したというものである。その結果、日本は、小4・中2の算数・数学・理科とも、過去最高の得点を記録した。

続いてPISAの結果である。「科学的応用力」は、前回到続いて順位を上げ2位に、同じく「数学的応用力」も3回連続して順位を上げ5位となっている。一方、このところ順位を上げてきた「読解力」は8位となった。この「読解力」の結果について文科省は「スマートフォンを使った短文のコミュニケーションが広がる一方、読書量や新聞を読む機会が減っている。一定量の文章に触れる機会の減少が影響している可能性がある」と指摘している。

続いて道内の教育情勢である。最初に、今年度の学力・学習状況調査についてである。

道教委は、管内別調査結果を公表した。「石狩・上川両管内では、小中とも全ての科目で全道平均を上回り、空知・胆振・日高など6管内は、いずれの科目も全道平均に達しなかった。依然として都市部と地方の格差解消が課題となっている」と分析している。続いて、「札幌・函館・旭川といった『大都市・中核市』で、小学生と中学生との差がくっきり表れた。小学生は全科目で全国の平均正答率を下回った。一方で、中学生は全科目で2年ぶりに全国平均を上回った」と分析している。

「学力テストが始まって、今年で10年目。北海道と全国の平均正答率の差は、当初の2007年に比べると確実に縮まっている。家庭や地域が一体となり、学力向上を目指す取組が実を結んだ結果だ。」と評価している。

続いて、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」である。

道内の小中学生の男女いずれも全国平均を下回り、依然として低い水準だった。ただ、多くの種目で全国との差が縮まったとして、道教育委員会は、「改善の傾向が表れている」と分析している。テストに合わせて実施した調査については、平日に1日3時間以上、テレビを見たり、ゲームをしたりする割合が小中いずれも約4割で、全国平均より高かった。道教委は、「依然として生活習慣の改善が課題」と分析している。また、部活動やスポーツクラブに加入している児童生徒の割合は、小中いずれも全国平均を10ポイント前後下回っていた。

(3)会務・各部の活動

【会務報告】 松村事務局次長
※会務日誌参照(道小HPに掲載)

【各部の活動報告】

①経営部 長谷川敏之部長

本年度の「地区別教育経営研究会」については、7月27日の宗谷地区から始まり10月17日の札幌地区を最後に、全ての地区が終了した。各地区からは、教育の今日的課題を中心に話し合いが行われ、「校長の職能向上」に向けた研究会であったと報告を受けている。各地区の事務局を中心とした校長先生方のお力添えに感謝申し上げる。

各地区に向かい道小事務局幹事が中心となり報告書を作成

し、まとめたものが「平成28年度地区別教育経営研究会(概要)一覧」である。他地区をご覧になり、次年度の皆さんの地区の参考にしていただきたい。

なお、地区の担当の校長先生にお願いした「地区別教育研究会のまとめ」原稿執筆依頼については、締切日の11月18日までに全原稿が集まった。12月中に道小HPに掲載するので、ご覧いただきたい。

2点目は、「法制研究集録第47集」についてである。道中の方で担当し、現在作成中である。来年2月には発行できるものと思う。

3点目は、活動報告と次年度の活動計画案についてである。

2月の第5回理事研修会に、本日午後に行われる経営部会で反省した「経営部本年度の活動報告」と29年度の「経営部の活動計画案」をお見せできる予定になっている。

②研修部 …………… 岡村 宏安部長

9月以降の活動については、5点報告させていただく。

1点目は、「第59回北海道小学校長会教育研究 小樽大会」についてである。全道各地より630名の参加を得て、二日間の大会を成功裏に終えることができた。第58回十勝大会までの研究成果と課題を受けて、どの分科会においても、素晴らしい研究発表がなされ、それを基に熱心な研究協議が行われた。道小では、参画型の分科会運営を実行しているが、本大会においても、アナライズカードや参会者の持参資料の効果的な活用、グループ討議の観点の焦点化の工夫などによって、参会者一人一人の課題意識や参加意欲の高まりが見られ、参画型の分科会は充実してきたように感じているところである。

2点目は、平成29年度に開催する第60回北海道小学校長会教育研究 宗谷・稚内大会についてである。今後、宗谷・稚内大会実行委員会の皆様と連携を図りながら、大会の成功に向け業務を進めていきたいと思うので、よろしく願います。

3点目は、「第68回全連小研究協議会高知大会」についてである。北海道からの研究発表は、次の方にしていただいた。

○研究領域「Ⅰ 学校経営」 第1分科会「経営ビジョン」
名寄市立風連中央小学校長 堀江 充先生

○研究領域「Ⅲ 指導育成」 第7分科会「研究・研修」
松前町立松城小学校長 小寺 廣次先生

お二人に感謝を申し上げる。

4点目は、「小学校教育 別冊53号」の発行についてである。大会の研究集録として発行している「小学校教育 別冊」であるが、小樽大会実行委員会の研究部及び各分科会の記録担当の先生方には、大変ご苦勞をいただいた。おかげさまで、予定どおり12月に完成し、各地区へ送付した。

5点目は、「教育改革等に関する調査」についてである。7月に、全連小より依頼のあった教育改革、教育課程、現職教育等の調査用紙を各地区の研修部長の先生に依頼、8月に回収し、全連小へ送付した。3月には調査結果が「研究紀要」の冊子となってお手もとに届くことになっている。ご活用をいただきたい。

③対策部 …………… 吉川 修部長

1点目は「平成29年度全道会長研修会」の共通話題についてである。この研修会は、様々な教育課題が山積している中、各地区の課題を交流し、その解決に向けて話し合うことを目的として行われているものである。会長研修会の共通話題については、全道各地区のご意見を伺いながら設定していきたい。

共通話題の集約については、お配りした様式に従い、全道会長研修会で協議したい話題を4～5項目記入し、2月6日までに対策部の後藤副部長までメールなどでご返答願いたい。なお、この様式については、既に道小HPにアップしてあるので、ご活用願いたい。来年度の会長研修会は、6月16日に行う予定である。共通話題については、次年度の対策部が各地区の集計を基に原案を考え、事務局において最終的に決定させていただく。

2点目は、全道調査についてである。

全道調査は今、様々に変化する教育情勢も見据えながら新た

な調査も範疇に検討してきたが、平成29年度も28年度同様に「広域人事に関する調査」と「退職校長動向等調査」の二つを継続して実施していこうと考えている。

「広域人事に関する調査」は、これまでに課題だった部分のその後の経緯等を追うこと、実際に広域人事を経た方々が、その後戻られてどう貢献しているかを更に実証的に検証していく。

「退職校長動向等調査」では、再任用・再就職を含め、その動向等を更に経年変化として調査していきたいと考えている。

④情報部 …………… 石川 満部長

1点目は、会報「教育北海道」についてである。

3月発行予定の319号であるが、執筆者が全員決まり、すでに原稿の執筆依頼を終えている。締切は平成29年1月13日となっているので、よろしく願います。

2点目は、「道小情報」についてである。

「道小情報 特別号 会長研修会の報告」を9月30日付で発行した。また、「文教施策・各課懇談会の報告～道小情報・道中だよりの号外」は、12月9日付で発行されている。デジタル版の「道小情報第3号 第3回理事研修会の報告」を10月7日付けで道小HPにアップした。なお、第4号は、本日の第4回理事研修会の報告となる。これもデジタル版であるので、各地区の校長先生方への周知をよろしく願います。

3点目は、道小HPについてである。現在、道小小樽大会の報告を掲載している。香山リカさんの講演についても掲載されている。ご覧いただければと思う。また、地区校長会活性化支援事業の「実践レポート報告」については、順次掲載しているので、多くの会員の方にご覧いただきたいと思う。

4点目は、全連小関係である。

「小学校時報」については、12月号まで執筆が完了している。また、「教育研究シリーズ第55集」の原稿は、既に執筆が完了している。「全国特色ある研究校便覧」についても執筆がほぼ完了している。

5点目は、今後、道小HPに掲載していく「新学校改善・授業改善ツール」のお知らせである。「深い学びにつながる指標」となる“使えるツール”だと思う。このツールを使い、職員一人一人に分析を求めることによって、学校課題が明確になり、課題を解決していくための手だてを共有することができるのではないかと思う。ご活用願いたい。

(4) 第59回道小教育研究小樽大会について …………… 井村 文俊指名理事

(5) 第68回全連小高知大会について…………… 神谷研修部幹事

(6) 第60回道小教育研究宗谷・稚内大会及び 第69回全連小佐賀大会について…………… 大石研修部副部長

(7) 道教委・教育局への要望内容の集約… 松村事務局次長
各地区から集約した道教委・教育局の要望内容を整理し、「次年度も要望していくのか」「文言を見直す必要があるのか」「要望内容そのものを削除してよいのか」に整理し、計画した準備日程に沿って、来年度5月に道教委へ提出する北海道文教施策・予算策定に関する要望書を道中と連携して作成していく。

(8) へき複連の活動報告と要望活動…………… 伊藤 孝一指名理事
今年度、全道の研究大会は、第65回全道へき地複式教育研究大会渡島大会、9月27、28日の二日間、参加者640名を得て盛会に終わることが出来た。また、第66回全道へき地複式教育研究大会釧路プレ大会も9月23日、360名の参加者を得て、無事に終わっている。

平成29年度活動予定であるが、今年度の釧路プレ大会が、第66回全道へき地複式教育研究大会釧路大会と本大会になる。プレ研究大会は、平成29年9月29日に後志プレ大会を行う予定である。

今年度、北海道文教施策・予算策定に関する要望書に、「へき地・複式校、小中併置校、小規模校における条件整備について図られたい」という要望を入れていただいたことに、感謝申し上げます。また、文教施策懇談会・各課懇談会での提言の場をいただいたことは、直接、道へき・複連の実情を知っていただける良い機会となり、大きな成果であった。

各地区で、校長会の折にでも地区のへき地・複式教育の活動紹介の場の設置や未加盟の学校への働き掛けをいただけたらありがたい。

(9) 道特協の活動報告と要望活動……高村 誠指名理事

道特協には、全道小中学校1,400校が加盟し、5ブロック25地区の体制で研究を進めている。主な活動として、経営研究会、全道大会、研修会を開催している。今年度は、第41回北海道特別支援学級設置学校長協会経営研究会旭川大会を11月1～2日に開催した。全道25地区から約250名の会員に参加していただき、成功した大会となった。

特別支援学級に在籍する児童の増加、通常の学級内における特別な教育的な支援を必要とする児童生徒数の増加、また、今年度の4月に施行された「障害者差別解消法」に関わる合理的配慮の提供の対応等を受け、校長の特別支援教育に関する意識がとて高くなっていることを感じる大会となった。来年度は、石狩地区千歳市において、11月1～2日に行う予定である。

課題として、合理的配慮の提供に関わって、一人一人の教育的ニーズに適切に応えるためには、通常の学級での35人以下学級の実現、特別支援学級の人的配置の充実(定数改善・支援員(介助員))の配置の一層充実が必要であると考えている。

(10) 平成28年度 中間決算監査報告について…池田会計理事

池田会計理事より9月末現在の中間決算報告があった。その後、反保監査委員長より、中間決算監査報告があり、収支について誤りなく、正確に処理されていることが確認された。

5 協 議

(1) 道小大会運営研修会(反省会・引継会)を受けて……大石副研修副部長

10月11日に道小大会運営研修会を開催して、小樽大会の反省と次期開催の宗谷・稚内大会への引き継ぎを行った。

1点目は、事務局幹事と大会実行委員会との連携についてである。分科会運営役員の役割について、次年度も第1回分科会運営者研修会から明確にしていき、業務の見直しをもてるようにしていく。グループ編成については、司会者2名で話し合い役割分担をし、座席表や名札等は会場責任者へお願いする。

記録者や会場責任者は、大会前日の第3回分科会運営者研修会で初めて分科会打合せに参加することになるので、担当が決まった時点で、事務局幹事から「分科会の運営の手引」を送付し業務内容等について伝え、事前の準備について連絡・確認をしていく。

2点目は、各地区との連携についてである。各地区の発表については、経験の少ない校長先生もいることから、地区全体での研究の取組と分科会運営者研修会での検討や運営者全体での関わりを基に、内容の充実を図っていきたい。参会者へ資料持参等の連絡が十分に伝わっていないことが散見されたので、次年度も道小HP閲覧の呼び掛けについて、理事の先生、各地区の情報部の先生への働き掛けを継続するとともに、グループの司会・記録者への依頼などの際に同じ地区の参加者にも道小HP閲覧を依頼していく。

3点目は、参会者の当日の欠席連絡についてである。参会者の当日の急な欠席連絡については、本年度も改善したが、次年度は、参加者を集約している先生から実行委員会へ電話連絡が入るようにしていきたい。確実性を増したいと考えている。

<この後、5人の理事より意見交流あり>※道小HP参照
<提案どおり確認>

(2) 組織の在り方検討委員会……澤井 陽一委員長

各地区にて、中間報告書の内容についての検討をお願いしていた。検討委員会では、各地区においての値上げに関わる検討結果について把握するため、10月末までに中間報告書に対する各地区の意見をいただき集約をした。

意見集約結果であるが、20地区のうち19地区が「値上げはやむなし」と判断している状況である。その中で多かった意見は、平成29年度から6,000円値上げ、隔年進行で2,000円値上げを支持する地区が7地区、組織の在り方検討委員会に一任する地区が7地区、また、値上げを行う場合でも、今まで同様今後も経費削減に努めていく必要があるという意見もあった。値上げ反対を表明した札幌地区からは、「他地区が賛成する場合には、組織体である以上、値上げはやむなしと考える。ただ、平成29年度からの税源移譲に関わり、対策活動費が必要となることから、それに見合う道小からの対価を求めたい」という意見が出された。

11月14日の第4回組織の在り方検討委員会では、この中間報告書に対する地区意見を踏まえた上で、各委員の間でかなり突っ込んだ意見交換が行われた。ここでは、今後も経費削減の努力や工夫を重ねていくこと、これからの安定的な活動を継続していくためにも、ほぼ10年くらい先を見通した値上げについて検討する必要があることなどが確認された。現在のところ、概ね、平成29年度から6,000円値上げをし隔年進行で2,000円値上げをする方向で検討が進んでいる。

税源移譲が行われる札幌市に対して、対策活動費を道小の年間予算に計上する場合、どの程度の金額となるのか、またその額の根拠となる内容について、もう少し議論を詰めていく流れになっている。

こうしたことから組織の在り方検討委員会としては、1月下旬から2月上旬にかけて臨時に検討委員会を開催し、最終案をまとめていくことを考えている。当初、第4回理事研修会で公表を予定していた最終報告書については、第5回理事研修会において皆様に提示したい。

<札幌地区より、道小における札幌市の校長会の立ち位置について改めて説明があった> ※道小HP参照

<最終報告書は第5回理事研修会で公表することを確認>

(3) 道小教育研究宗谷・稚内大会について…大石研修副部長

第60回道小教育研究宗谷・稚内大会「研究主題・副主題・分科会研究課題・趣旨及び研修の視点」の冊子は、平成30年、北海道函館市で開催される第70回全道小研究協議会北海道大会を視野に入れて作成している。現在、副主題・趣旨及び研修の視点については、全道小常任理事会で検討されている。今後、変更になる箇所も出てくる可能性がある。ただ、大会の大枠については、大きな変更はないと思っている。

<提案どおり進めることを確認>

(4) 平成29年度 活動計画・総会宣言文の作成について……角野事務局長

<提案どおり進めることを確認>

(5) 平成29年度 役員選考について……本間事務局次長
<提案どおり進めることを確認>

6 議長退任 ……奥村 昌利副会長

7 連 絡

(1) 第5回正副会長研修会・理事研修会 ……松村事務局次長

(2) 平成29年度会務予定(道小・全道小) ……松村事務局次長

(3) 退職会員の感謝状および記念品 ……本間事務局次長

8 閉会の言葉 ……高田 秀康副会長